

巻頭のご挨拶

一般社団法人 北海道林産技術普及協会

会長 高橋 範行



会員の皆さま、新年あけましておめでとうございます。2022年の新春を会員皆さまとご一緒にお喜び申し上げます。

「今後の林業・林産業について、新しい視点からの発想で展開せざるをえない段階にきたと考えております」。「林産業は今後とも、付加価値・生産性向上をはかる技術であるとか、更には製品開発の推進に併せまして、製品の製造コストをいかに下げるかということが、大変、重要な問題として浮かび上がってまいりました」。「今後、業界としましては、輸入ものより一味すぐれた製品を開発することによって活路を開き、対処していかなければならないと思います」。「使いやすく、デザインも性能も優れている製品を、ユーザーが納得する価格で安定供給すること、これがニーズに応える木材業界の最大の使命です」。

これらは、ウッディエイジ1月号恒例の「巻頭のご挨拶」から原文どおりに抜粋した文章です。現在の木材産業の状況に応じた文章とも思いますが、実際には1986年、1987年、1989年、1990年の各1月号に掲載されたものです。次のような、当時の木材産業が直面した大きな変化を反映した、「巻頭のご挨拶」なのだと思います。すなわち、プラザ合意（1985年）以降の円高・ドル安、林産物に関する市場開放を受けて製材品等の輸入急増（1988年、製材品等の輸入量が初の1,000万 m^3 超）、道内における木材自給率が5割を下回る（1989年）、などです。このような木材産業を取り巻く構造の大きな変化に対し、技術革新をひとつのキーとして業界全体で乗り越えようとする“檄（げき）”を、これらの文章から感じます。

今、私たち木材業界はウッドショックと言われる世界的な木材の供給不足と価格高騰に見舞われています。メディアから数多くの情報、レポート、見通しが示されており、ここで繰り返すことはいたしません。私は、このウッドショックは、国内の森林資源を、国内の企業が、国内での生産に利用し、国内で使用する、という点で、中期的には我が国の森林産業にとって、プラスの方向に働くと考えています。ただ、その変化があまりにも急激に過ぎて、短期的な混乱・困難が生じています。

2021年10月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、公共建築物のみならず民間の非住宅建築分野での木材利用が加速されようとしています。昨年4月の竹中工務店・小林氏の講演（2021年12月号に概要掲載）でも、中高層建築物、大規模建築物の実例が数多く紹介されました。そして、このような木造化への取り組みは、一企業にとどまるものではなく、大手のゼネコンがこぞって同じ方向を向いていることを知りました。このように国産材への期待が高まっています。そして、山には資源があります。しかし、原料（原木）供給を増やすことも、製品（建築用材）供給を増やすことも十分にはできていません。需要拡大実現の基盤となる建築用木材の適切で安定的な供給が追いついていません。

木材自給率の増加、輸入材から国産（道産）材への回帰、という三十数年前とは真逆な、しかし1980年代後半と同じような大きな変革期にある現在、木材業界そして当協会はどうあるべきかを考える中で、大きな困難を前にした当時の会長はどのように考えていたのかを探ってみました。その結果が冒頭に示した文章なのです。私も、当時の会長が述べたと同じように、新しい視点からの発想、性能・品質が担保された製品の生産、その基盤となる技術力向上、といったことの必要性を切に感じます。それは、これらの要求が時代の制約を超える、ものづくり産業における原理原則だからこそ、なのかもしれません。ユーザーの需要に応えるために原木や建築用材の供給を増やしていくためには、再植林をはじめとする多岐にわたる課題があることは事実です。その中で、当協会ができること－生産現場の技術力向上に対する寄与－を、今年も地道に、着実に取り組んでいきたいと考えています。

4月の総会では朝日ウッドテック（株）社長・海堀哲也氏によるご講演を計画しています。昨年初めて行ったオンライン開催を支持する声が多かったことから、今回もオンラインを予定しています。ご参加をお待ちしております。また、講演会のオンライン開催に対応し、総会も会場・書面の併用開催を予定しています。ご理解いただけますようお願いいたします。

当協会は今年も林産試験場と企業の架け橋として、木材加工技術の向上とその普及に向けた活動を進めて参ります。皆さまのご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。